

第 79 期(令和元年度)  
事業報告書

学校法人古藤学園

# 令和元年度 事業報告書

学校法人古藤学園

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

創立者古藤早代子は、戦争の嵐が吹き荒れ始める昭和16年に浦和で「古藤洋裁研究所」を設立しました。日本女性の未来の幸福を見据え、「洋裁研究」という当時は敵性視されかねない校名を付けて荒海に船出した創立者の明るい希望と強い情熱が、創立80周年を迎える古藤学園の教育に脈々と受け継がれています。

昭和35年には、第2次高度成長期の到来を見越し、現在の地に校舎を移して英会話と進学のための学校を併設しました。48年に校舎を新築し、徐々に商業分野や新しいOA分野の教育体制を整えていきます。61年に「浦和スクールオブビジネス」、63年に「浦和情報専門学校」と改名発展を遂げ、高等専修課程も設置して、「花嫁からビジネスマンまで」を育成する学校となりました。平成5年には、越谷市にCAD製図専門学校を設置して、今では全てのモノづくりに必要不可欠になったCADを駆使する技術者の育成を行っています。浦和校は平成13年より「浦和専門学校」となって医療専門課程の鍼灸科、15年より視能訓練士科を開設するに至りました。地球規模でグローバル化が進む令和の時代を見据えた今、洋裁から始まった古藤学園は、家政から情報、OA、建築、医療の学校へと時代の希望をとらえて発展し、「誠実 協調 雄飛」の校訓を一人一人が実践する、明るい活気に満ちた学園であり続けます。

### (2) 学校法人の沿革

昭和16年(1941年) 古藤早代子女史により浦和前地に古藤洋裁研究所創設。

昭和29年(1954年) 私立学校法により「学校法人古藤学園」となる。

昭和61年(1986年) 専修学校専門課程の認可を得る。

平成2年(1988年) 浦和情報文化専門学校に校名を変更。

平成5年(1993年) CAD製図専門学校を越谷に開校。

平成13年(2001年) 浦和専門学校(旧 浦和情報文化専門学校)に校名変更し、医療専門課程「鍼灸科」を開講。

平成15年(2003年) 浦和専門学校 医療専門課程「視能訓練士科」開講。

平成20年(2006年) CAD製図専門学校2号館設立。

平成23年(2011年) CAD製図専門学校3号館設立。

平成27年(2015年) CAD製図専門学校5号館設立。

平成30年(2018年) CAD製図専門学校6号館設立。

令和2年(2020年) 浦和専門学校東校舎設立

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
浦和専門学校	平成 13 年 4 月	鍼灸科、鍼灸科Ⅱ部 視能訓練士科 情報 IT 科午前部、情報 IT 科午後部 情報ビジネス科午前部、情報ビジネス科午後部
CAD 製図専門学校	平成 5 年 4 月	CAD 製図科、CAD 製図科夜間部 CAD IT 科午前部、CAD IT 科午後部 CAD ビジネス科午前部、CAD ビジネス科午後部 CAD デザイン科午前部、CAD デザイン科午後部 CAD ビジネス高度専門士科午前部 CAD ビジネス高度専門士科午後部

(4) 学校・学部・学科等

(令和元年5月1日現在) (単位: 人)

学校名		入学定員	収容定員数	現員数
浦和専門学校	鍼灸科	24	72	15
	鍼灸科夜間部	24	72	20
	視能訓練士科	30	90	29
	情報 IT 科午前部	37	111	86
	情報 IT 科午後部	37	111	90
	情報ビジネス科午前部	28	56	53
	情報ビジネス科午後部	28	56	48
CAD 製図専門学校	CAD 製図科	30	60	7
	CAD 製図科夜間部	25	50	4
	CAD IT 科	260	520	471
	CAD ビジネス科	248	500	429
	CAD デザイン科	160	480	388
	CAD ビジネス高度専門士科	136	544	308

(5) 役員の概要

(令和2年3月31日現在)

区分	氏名	常勤/非常勤	選任区分	摘要
理事長	荒川 剛二	常勤	1号	平成29年9月理事長就任
副理事長	荒川 香代子	非常勤	2号	平成26年10月理事就任
常務理事	谷野 利騎	常勤	2号	平成23年1月理事就任
理事	古藤 廣	非常勤	3号	平成20年4月理事就任
理事	西 節子	非常勤	3号	平成元年7月理事就任
監事	蓮見 政孝	非常勤		平成20年4月監事就任
監事	山本 憲彦	非常勤		令和元年7月監事就任

区分	氏名	常勤/非常勤		摘要
監事	石塚 章雄	非常勤		令和元年7月9日退任

(6) 評議員の概要

(令和2年3月31日現在)

定員数 11名～

氏名	選任区分
荒川 剛二	1号
荒川香代子	3号
谷野 利騎	3号
古藤 仁子	5号
西 節子	5号
森川 洋一	2号
樋口 圭子	2号
菅原 千恵子	4号
松浦 理恵	4号
小関 亮祐	4号
稲塚 久馬	5号
川又 俊明	5号

## (7) 教職員の概要

令和元年5月1日現在

	教員			職員		
	専任	兼任	計	専任	兼任	計
浦和専門学校	16	9	25	4	1	5
CAD 製図専門学校	36	22	58	16	3	19
合計	52	31	83	20	4	24

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化、高齢化の進行に伴う社会構造の変化に大きく影響を受けます。平成31年4月に施行された「改正入管法」に代表される、国をあげての新しい労働力(外国籍、高齢者、女性)の登用を急ぐ政策に呼応し、今まで行ってきた教育方針(外国籍、高齢者、女性、若年層労働困難者への就労能力、意識の強化)をさらに加速することを、学園10年の計として進めていくこととしました。

### (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

#### ① 浦和専門学校

昨年度より継続しておこなっている現校舎(東高砂町)の移転先の整備計画について、令和2年2月に東校舎の補強工事が完成し、3月中に学校機能の移転が完了しました。第80期となる令和2年度中に、現校舎を解体し新校舎を建設、本校舎として鍼灸科、視能訓練士科を中心とした医療系学科をの設置を予定しています。鍼灸科、視能訓練士科を移設した後の東校舎には、外国籍の学生の多い情報 IT 科、情報ビジネス科と、人手不足に伴う就業機会の増加を背景に、さらなる教育のの場を求め正規雇用やスキルアップをめざす、ミスマッチなどにより非正規職員を余儀なくされる若年層の職業教育を目論むライフデザイン科、超高齢化社会の到来で必要不可欠な高齢者労働力の育成と学び直しをサポートするワークライフ科を中心に増員を予定しています。

#### ② CAD 製図専門学校

当年度は、近年の急速な学生数の増加に伴い、新規採用し、急増した新規教職員の指導研修等に力をいれた年になりました。また、教育環境の改善のため、7号館となる新校舎建設計画を策定しました。年度末に、建設用地購入の契約にこぎつけ、令和2年度中に完成し、CAD デザイン科のすべての授業を7号館でおこなえる予定です。東京五輪に代表される、世界に誇る日本の建築技術の基礎を学ぶ建築 CAD 科の学生の獲得にも力を注いでいきます。

(3) 学生数の経年推移

学生数推移

(各年5/1現在 単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
浦和専門学校	310	327	368	359	341
CAD製図専門学校	533	921	1,276	1,501	1,607

(4) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等

所在地	施設	面積	摘要
埼玉県さいたま市 (浦和専門学校)	本校舎	1068.40㎡	令和2年度 解体、新規建設予定
	東校舎	1,152.71㎡	令和2年2月改修工事完了 4月より稼働
浦和校合計		2,221.11㎡	
埼玉県越谷市 (CAD製図専門学校)	1号館	664.03㎡	平成3年12月取得 平成5年より開校
	2号館	459.85㎡	平成18年3月取得
	3号館	1,304.47㎡	平成23年1月完成
	5号館	359.00㎡	平成28年3月完成
	6号館	298.11㎡	平成30年3月取得
CAD校合計		2,726.46㎡	

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

所在地	施設等	面積等	摘要
埼玉県さいたま市 (浦和専門学校)	本校舎	1,014.13㎡	令和3年2月完成予定
埼玉県越谷市 (CAD製図専門学校)	7号館	453.60㎡	令和3年2月完成予定

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

#### 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	2,324,776	2,116,336	208,440
有形固定資産	2,323,337	2,114,540	208,797
土地	1,373,824	1,373,824	0
建物	758,546	688,428	70,118
その他の有形固定資産	190,967	52,288	138,679
その他の有形固定資産	1,438	1,795	△ 357
流動資産	3,554,305	3,020,978	533,327
現金預金	3,043,859	2,529,695	514,164
その他の流動資産	510,445	491,283	19,162
資産の部合計	5,879,082	5,137,315	741,767
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,449	4,531	△ 1,082
学校債	2,300	3,400	△ 1,100
その他の固定負債	1,149	1,131	18
流動負債	955,778	844,136	111,642
未払金	38,884	42,793	△ 3,909
その他の流動負債	916,893	801,343	115,550
負債の部合計	959,227	848,668	110,559
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	2,928,243	2,697,459	230,784
第1号基本金	2,884,243	2,662,459	221,784
第4号基本金	44,000	35,000	9,000
繰越収支差額	1,991,610	1,591,187	400,423
純資産の部合計	4,919,854	4,288,647	631,207
負債及び純資産の部合計	5,879,082	5,137,315	741,767

貸借対照表上、浦和校東校舎の耐震補強工事などによって資産の部、固定資産、純資産の部、第1号基本金が2億円ほど増加しています。負債の部、流動負債の増加は、前受金(令和2年度授業料の前受分)の増加に起因します。令和2年4月1日に全額、授業料等収入に振り替えて流動負債残は、1億円未満になっています。

## ②収支計算書の状況

### i)資金収支計算書

#### 資金収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,082,270	1,169,654	△ 87,384
手数料収入	39,700	52,081	△ 12,381
補助金収入	0	32,404	△ 32,404
資産売却収入	0	79,988	△ 79,988
受取利息・配当金収入	6,000	9,492	△ 3,492
雑収入	2,200	14,942	△ 12,742
前受金収入	732,000	882,896	△ 150,896
その他の収入	111,477	188,013	△ 76,536
資金収入調整勘定	△ 781,889	△ 832,844	50,955
前年度繰越支払資金	2,529,695	2,529,695	0
収入の部合計	3,721,453	4,126,326	△ 404,873
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	449,991	427,030	22,961
経費支出	132,700	159,687	△ 26,987
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,000	1,100	△ 100
施設関係支出	450,000	220,417	229,583
設備関係支出	25,000	18,546	6,454
資産運用支出	0	96,940	△ 96,940
その他の支出	62,852	199,158	△ 136,306
[予備費]	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 10,000	△ 40,414	30,414
翌年度繰越支払資金	2,559,909	3,043,859	△ 483,950
支出の部合計	3,721,453	4,126,326	△ 404,873

資金収支計算書上、収入の部、支出の部ともに保守的な予算設定であったため、収入の部が予算を超えて計上されました。学生生徒納付金の上昇は、留学生に対する授業料の回収を組織立って行ったことや、期日を早めたことで予想を上回りました。手数料収入は、本年度より受験料を改定したことにより受験者が減少することを予測していましたが、予測よりも多くの受験生をむかえることができたことにより上昇しました。前受金収入の増加は、浦和校鍼灸科の新入生の顕著な増加、在籍学生に対しての進級時の授業料の回収の周知徹底と、新入生に対する入学前の授業料の支払いの徹底をおこなったことに起因します。一方、支出の部の予算超過に関しては、翌年度繰越支払資金が予算より多くなったことが大きな原因です。人件費は、期中の退職職員がでたため予算に未達でした。経費支出は、浦和校東校舎の設置に伴い、新しい備品等を購入したため予算を超過しました。



ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31まで

(単位：千円)

	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		教育活動収入支	学生生徒等納付金	1,082,270	1,169,654
		手数料	39,700	52,081	△ 12,381
		経常費等補助金	0	32,404	△ 32,404
		雑収入	2,200	12,982	△ 10,782
		教育活動収入計	1,124,170	1,267,121	△ 142,951
	事業活動支出の部	人件費	449,991	427,048	22,943
		経費	168,700	189,853	△ 21,153
		徴収不能額等	1,300	36,825	△ 35,525
		教育活動支出計	619,991	653,727	△ 33,736
		教育活動収支差額	504,178	613,394	△ 109,216
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	6,000	9,492	△ 3,492
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	6,000	9,492	△ 3,492
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	6,000	9,492	△ 3,492
		経常収支差額	510,178	622,887	△ 112,709
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	6,359	△ 6,359
		その他の特別差額	0	1,960	△ 1,960
		特別収入計	0	8,319	△ 8,319
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	0	8,319	△ 8,319
		[予備費]	50,000		50,000
		基本金組入前当年度収支差額	560,178	631,207	△ 71,029
		基本金組入額合計	0	△ 230,783	230,783
		当年度収支差額	560,178	400,423	159,755
		前年度繰越収支差額	1,611,093	1,591,187	19,906
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	2,221,271	1,991,610	229,661
(参考)					
		事業活動収入計	1,130,170	1,284,934	△ 154,764
		事業活動支出計	619,991	653,727	△ 33,736

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	1,796,186	1,775,763	1,839,999	2,116,336	2,324,776
流動資産	1,503,683	2,067,897	2,684,151	3,020,978	3,554,305
資産の部合計	3,299,869	3,843,661	4,524,150	5,137,315	5,879,082
固定負債	97,547	110,116	5,106	4,531	3,449
流動負債	492,066	594,491	823,245	844,136	955,778
負債の部合計	589,613	704,607	828,352	848,668	959,227
基本金	2,291,240	2,350,076	2,421,729	2,697,459	2,928,243
繰越収支差額※	394,116	788,977	1,274,068	1,591,187	1,991,610
純資産の部合計	2,710,256	3,139,053	3,695,797	4,288,647	4,919,854
負債及び純資産の部合計	3,299,869	3,843,661	4,524,150	5,137,315	5,879,082

※平成27年度は、消費収支差額の数字です。

②収支計算書

a)資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	515,376	7,472,548	958,426	1,058,694	1,169,654
手数料収入	18,054	26,053	27,233	37,970	52,081
補助金収入	16,532	20,627	25,200	25,996	32,404
資産売却収入	119,976	204,888	267,077	3,104,480	79,988
付帯事業・収益事業収入	3,107	1,603	11,636	0	0
受取利息・配当金収入	16,262	5,980	9,941	5,618	9,492
雑収入	1,203	5,489	19,764	37,124	14,942
借入金等収入	250	300			
前受金収入	457,236	557,984	662,938	780,889	882,896
その他の収入	1,349	68,862	233,766	781,880	188,013
資金収入調整勘定	△ 309,000	△ 461,388	△ 564,739	△ 674,234	△ 832,844
前年度繰越支払資金	1,034,183	1,012,642	1,614,075	2,317,096	2,529,695
収入の部合計	1,874,532	2,190,297	3,265,319	4,681,485	4,126,326
支出の部					
人件費支出	216,667	233,426	392,383	410,470	427,030
経費支出	75,427	76,337	163,259	134,693	159,687
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	549	500	900	864	1,100
施設関係支出	296,661	9,936	91,288	387,755	220,417
設備関係支出	304	0	3,464	22,474	18,546
資産運用支出	266,847	97,639	153,791	419,943	96,940
その他の支出	40,397	172,485	285,789	870,147	199,158
資金支出調整勘定	△ 34,965	△ 14,104	△ 142,653	△ 44,559	△ 40,414
翌年度繰越支払資金	1,012,642	1,614,075	2,317,096	2,529,695	3,043,859
支出の部合計	1,874,532	2,190,297	3,265,319	4,681,485	4,126,326

平成27年度は、付帯事業収入は事業収入の数字、  
配当金収入は資産運用収入の数字です。

b)事業活動収支計算書

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	515,376	747,254	958,426	1,058,694	1,169,654
		手数料	18,054	26,053	27,233	37,970	52,081
		経常費等補助金	16,532	20,627	25,200	25,996	32,404
		付帯事業収入	3,107	1,603	11,636	0	0
		雑収入	26,153	5,489	1,721	11,808	12,982
		教育活動収入計	0	801,027	1,024,217	1,134,469	1,267,121
	事業活動支出の部	人件費	231,067	247,826	393,225	410,759	427,048
		経費	107,431	106,696	191,932	162,078	189,853
		徴収不能額等	329	809	523	1,448	36,825
		教育活動支出計	0	355,333	585,682	574,285	653,727
教育活動収支差額		0	445,693	438,535	560,183	613,394	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	16,262	5,980	9,941	5,618	9,492
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	16,262	5,980	9,941	5,618	9,492
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		16,262	5,980	9,941	5,618	9,492
	経常収支差額		0	451,674	448,476	565,802	622,887
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	3,762	2,309	18,588	6,359
		その他の特別収入	0	0	122,994	25,316	1,960
		特別収入計	0	3,762	125,304	43,904	8,319
	事業活動支出の部	資産処分差額	174	26,639	17,036	16,857	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	174	26,639	17,036	16,857	0
特別収支差額		△ 174	△ 22,876	108,267	27,046	8,319	
基本金組入前当年度収支差額		0	428,797	556,744	592,849	631,207	
基本金組入額合計		0	△ 33,936	△ 71,653	△ 275,730	△ 230,783	
当年度収支差額		53,381	394,861	485,091	317,119	400,423	
前年度繰越収支差額		447,497	394,116	788,977	1,274,068	1,591,187	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		394,116	788,977	1,274,068	1,591,187	1,991,610	
(参考)							
事業活動収入計		595,487	810,770	1,159,462	1,183,992	1,284,934	
事業活動支出計		339,003	381,972	602,718	591,143	653,727	

※平成27年度は、消費収支計算書から数字を入れています。

### (3) 主な財務比率

	計算方法	比率
人件費比率	人件費÷経常収入	33.4%
人件費依存比率	人件費÷学生生徒等納付金	36.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	49.1%
基本金組入語収支差額比率	事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)	62.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	91.6%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	2.5%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	18.0%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	4.6%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	48.7%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	48.4%

### (4) その他

貸借対照表の有価証券に関して、新型コロナウイルスの影響で、帳簿価格とくらべ時価評価が3,600万ほど減少してしまっています。しかし、4月末現在で減少額2,000万弱に回復しております。